



平成22年度  
財務レポート

IMAGINE  
THE  
FUTURE.

## 平成22年度 財務レポート 目 次

はじめに	1 ページ
平成22事業年度の主な出来事（トピックス）	2 ページ
国立大学法人の決算について	4 ページ
外部資金について	6 ページ
筑波大学を支えてくださる皆様へ	8 ページ
国民の皆様へ	9 ページ
在学生・受験生の皆様へ	10ページ
附属病院ご利用の皆様へ	12ページ
企業の皆様へ	14ページ
教職員の皆様へ	16ページ
財務諸表等の要約	18ページ
貸借対照表	18ページ
損益計算書	20ページ
キャッシュ・フロー計算書	22ページ
国立大学法人等業務実施コスト計算書	23ページ
決算報告書	24ページ
利益の処分に関する書類（案）	26ページ
財務分析	27ページ
財務の健全性・安定性	27ページ
活動性	28ページ
発展性	29ページ
効率性	29ページ
収益性	30ページ

筑波大学の運営を支えてくださる学内外の皆様へ、透明性の高い決算情報を提供し、本学の運営状況を知っていただくことは、国立大学法人にとって大きな役割の一つです。

そのため、本学の決算情報について分かりやすく理解していただくことを目的として、平成19事業年度決算から財務レポートを作成してきました。本財務レポートの構成は、大きく分けて本学のトピックスの紹介、財務諸表の解説及び財務状況の分析を主な内容として、教育、研究、診療の活動に対する経年比較や当該事業年度の費目等の構成内訳について分析を行い作成しております。平成22事業年度は、これまでの財務レポートの内容に加え、国民の皆様、在学生・受験生の皆様、附属病院ご利用の皆様、企業の皆様、教職員の皆様に筑波大学の活動を財務の側面から知っていただくために、「筑波大学を支えてくださる皆様へ」を新たに作成しました。

なお、今後とも財務レポートの充実を図るとともに、決算情報を本学の経営、運営に反映させ、より一層の教育研究の充実・発展ならびに自主的・戦略的な運営の実現を目指して努力したいと考えております。

平成23年10月 国立大学法人筑波大学 財務部



### 筑波大学ブランド

筑波大学は、第2期中期計画（平成22年度～27年度）において「大学のUIを基に筑波ブランドを確立し、社会や関係ステークホルダーと共創する広報戦略の立案、広報活動を推進する。」とし、ブランドの「アイデンティティ」「コンセプト」「スローガン」を確立することとしています。

建学の理念に基づく、筑波大学のスローガンを「IMAGINE THE FUTURE.」とし発信しているところですが、ブランドの「アイデンティティ」「コンセプト」を以下のとおりとし、確立したブランド戦略を推進していきます。

1. ブランド・アイデンティティ

筑波大学は未来を構想し、その実現に挑むフロントランナーです。

2. ブランド・コンセプト

筑波大学は開かれた大学、学際融合・国際化への挑戦を建学の理念とする、未来構想大学と自らを位置づけます。文系・理系から体育、芸術に及ぶ学問を探求し、グローバル・リーダーの育成を目指す、真の意味での総合大学＝Universityです。

最先端研究拠点TSUKUBAの中核として、人類が共存共栄する世界の実現に向かって行動します。

3. ブランド・スローガン

IMAGINE THE FUTURE.

## 平成22事業年度の主な出来事（トピックス）

### ○東日本大震災対応

3月11日に発生した東日本大震災でつくば市は震度6弱の揺れに襲われ、本学筑波キャンパスでは大きな被害を受けました。筑波大学附属病院では、非常事態に対応した大震災復興緊急対策本部を設置し、被災患者の受入に当たるとともに被害の大きかった北茨城市に災害派遣医療チーム（DMAT）を派遣しました。被災地の福島・茨城の地域中核医療機関に対しては県・県医師会の承諾の元、メディカルスタッフ延べ200名以上を迅速に派遣するとともに、福島・宮城の災害対策本部等に医療材料の支援を行いました。また、被災した学生には義援金や、学生納付金（入学料、授業料、寄宿料）の免除等を通して支援を行いました。



DMATによるミーティングの様子

### ○世界柔道選手権大会2010東京大会で本学学生、卒業生が大活躍

柔道の世界選手権2010が東京・国立代々木競技場第一体育館で9月9日～13日の5日間で行われ、本学の学群生4人、大学院生3人、卒業生3人の10人が日本代表選手として参加しました。連日、各階級で熱戦が繰り広げられ、本学学生が金2、銀1、銅3、卒業生が金2、銀1、銅1の合計10個のメダルを獲得する大活躍を見せました。なお、今大会、本学関係の獲得メダル数は、日本選手団が獲得した全23個のうち、4割強を占めたことになります。



金メダルを獲得した秋本選手

### ○渡邊 和男教授「科学技術への顕著な貢献2010（ナイスステップな研究者）」に選定

渡邊和男教授（筑波大学生命環境科学研究科）が、平成22年12月17日、文部科学省科学技術政策研究所の「科学技術への顕著な貢献2010（ナイスステップな研究者）」に選ばれました。同研究所の調査研究活動及び同研究所の専門家ネットワーク（約2,000人）の意見を参考に、科学技術分野においてここ数年間になされた顕著な業績の中から、特に科学技術政策上注目すべき10組13人が選出されましたが、渡邊教授は、「アフリカ等での生物多様性保全に配慮した技術移転の実践的取組」により、「国際研究交流部門」でその一人として選ばれました。



選定された渡邊教授

### ○文部科学省『チーム「ニッポン」マルチサポート事業』の「研究開発プロジェクト」事業実施団体に採択

この事業は、平成24年7月のロンドンオリンピック競技大会及び平成26年2月のソチオリンピック冬季競技大会において、我が国が世界の強豪国に競り勝ち、より確実にメダルを獲得するために、トップレベル競技者などに対して、集中的・重点的に多方面からの専門的かつ高度な支援を戦略的・包括的に実施することを目的として文部科学省が実施しています。本事業に採択された筑波大学が幹事校となり、課題に対応できる国内の大学、研究機関民間企業と連携して、オールジャパン体制を構築し、トップレベル競技者に対する高度な支援に必要な研究開発を行い、今後4年間にわたりプロジェクトを展開します。

オリンピック開催地		開催国	開催期間
夏季	ロンドン	イギリス	2012. 7.27 ～ 8.12
冬季	ソチ	ロシア	2014. 2. 7 ～ 2.23



## ○鳩山由紀夫元首相が「筑波大学と地元高校による 高大連携シンポジウム2010」で講評

10月9日(第36回筑波大学学園祭初日)に、国立大学フェスタ2010の一環として、筑波大学主催「筑波大学と地元高校による高大連携シンポジウム2010」を開催しました。茨城県教育委員会との共催事業で、科学技術振興機構、常陸太田市及び日本オペレーションズ・リサーチ学会からの後援を受けており、茨城県教育委員会、県立高等学校校長(9人)、高等学校教員、高校生、高校生の保護者等、約300人が参加しました。サプライズ企画として、オペレーションズ・リサーチで博士号を取得された鳩山由紀夫元首相を研究者としてお招きし、成果発表の講評を行って頂きました。



講評をする鳩山元首相

## ○附属病院「つくば臨床検査教育・研究センター事業」

筑波大学附属病院では、産学連携による高度な医療技術の開発を促進するため、大学と企業の連携による施設として国内初となる最先端の検査機能を備えた「つくば臨床検査教育・研究センター」を附属病院に隣接して、平成22年12月に開所しました。センターは地域医療の発展のため、臨床検査に係る教育研修及び医療分野における研究支援を行います。また、衛生検査所として地域医療関係機関に対し品質の高い臨床検査結果を迅速に提供していきます。



つくば臨床検査教育・研究センター

## ○筑波大学基金(TSUKUBA FUTURESHIP)設立

筑波大学基金(TSUKUBA FUTURESHIP)は、多くの学生たちに安心して学習・研究に打ち込める環境を整え、様々な相互交流や学習体験の機会を安定的に提供し続けることを目的として、平成22年4月に創設され、基金事業室を中心に寄附募金活動を開始しました。

筑波大学基金(TSUKUBA FUTURESHIP) URL  
<https://futureship.sec.tsukuba.ac.jp/>



筑波大学基金創設記念式典の様子

## ○嘉納治五郎先生之像除幕式挙行

嘉納治五郎先生は、筑波大学の前身校である高等師範学校及び東京高等師範学校の校長として、1893年から1920年までの間、3期23年余にわたって在職され、教育改革を行いつつ、留学生教育を推進するなど、日本の学校教育の充実、体育・スポーツの発展、そして、オリンピック・ムーブメントの推進に活躍されました。

本年(平成22年)は、嘉納先生の生誕150周年に当たり、筑波大学において先生の偉業を称えるとともに、その理念を継承するため、銅像を設置することとなり、筑波大学基金として寄附を募り、先生の誕生日である12月10日に除幕式を行いました。



設置された嘉納治五郎先生之像

# 国立大学法人の決算について

国立大学法人は、企業会計に準じた国立大学法人会計基準に従って財務諸表を作成しております。

また、企業会計にはない書類で、大学法人の業務運営に対する国民の皆様の負担を表す国立大学法人等業務実施コスト計算書や、官庁会計に準じた決算報告書を作成しております。

なお、主たる業務である教育研究は、企業と違い利益追求を目的としていないので、発生する費用に対して独特な会計処理を行います。

## ○企業会計に準じた書類

### 貸借対照表

決算日(年度末)における本学の全ての資産、負債、純資産(資本)を記載することにより財務状況を明らかにした書類です。

### 損益計算書

大学の運営状況を教育、研究等の目的別に獲得した収益とそれに要した費用を対応させ、得られた利益を明らかにしたものです。

### キャッシュ・フロー計算書

一会計期間におけるキャッシュ・フロー(資金の流れ)の状況を明らかにするため、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて報告する計算書です。

## ○官庁会計に準じた書類

### 決算報告書

国における会計基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえ、一部発生主義を取り入れて、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。

なお、収入額が支出額を上回れば、その差額は一定のルールにより繰越が可能となっております。

## ○国立大学法人会計に特徴的な書類

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書

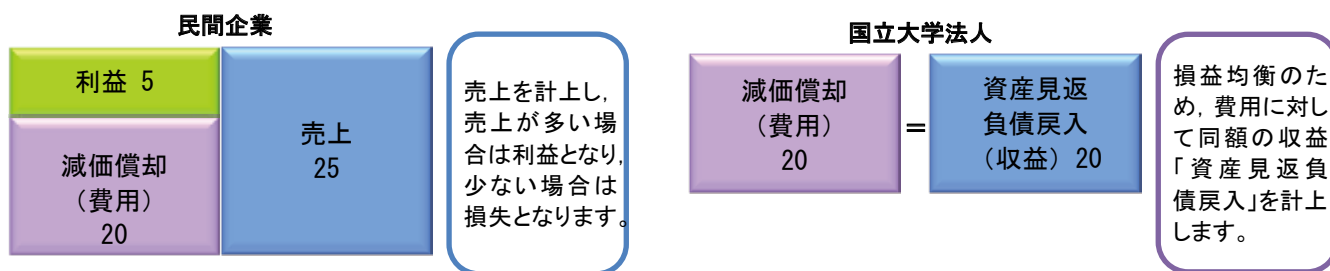
国立大学法人の運営にあたり国民の皆様にご負担いただいている額を示す計算書です。

### 利益の処分に関する書類(案)

損益計算書により算定された当期総利益(又は当期総損失)から前期繰越欠損金を差し引いて算定される、当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分の内容を明らかにするため作成します。

### 独特な会計処理の例

運営費交付金、授業料は債務として受け入れるため設備等の減価償却費に対して見合う収益はありません。費用だけが計上されると損失となるため、見合いの収益として「資産見返負債戻入」を計上し、損益を均衡させています。



## 平成22事業年度より新たに計上したもの

### ○前中期目標期間繰越積立金

中期目標期間最終年度（平成21年度）に生じた当期未処分利益については、翌事業年度（平成22年度）に目的積立金の残額とともに積立金に振り替えます。その積立金の残高については、国庫納付又は前中期目標期間繰越積立金として現中期目標期間に繰り越され計上されています。

### ○資産除去債務

国立大学法人会計基準の改訂（平成23年1月14日付）により、新たに資産除去債務を計上しました。資産除去債務とは、有形固定資産の除去に関して法律上義務等が存在する場合にその現在価値を負債計上し、同額を有形固定資産の帳簿価格に加えることで、除去に関する将来の負担を財務諸表に反映するものです。

#### 平成22年度筑波大学の資産除去債務明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増減額	期末残高	摘要
アスベスト	-	93,732	93,732	石綿障害予防規則等の規定に基づく義務
血液製剤放射線照射装置	-	63,394	63,394	放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律の規定に基づく義務
秋葉原地区ダイビル	-	41,622	41,622	不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務
計	-	198,748	198,748	

※適用初年度のため当期増減額に計上しています。

### ○災害損失

東日本大震災により損壊した施設及び備品等のうち平成22年度内に修繕等が完了した経費については、臨時損失（災害損失）として11百万円を計上しました。なお、大部分の修繕は平成23年度以降に実施するため、災害損失は今後複数年にわたり計上されることとなります。

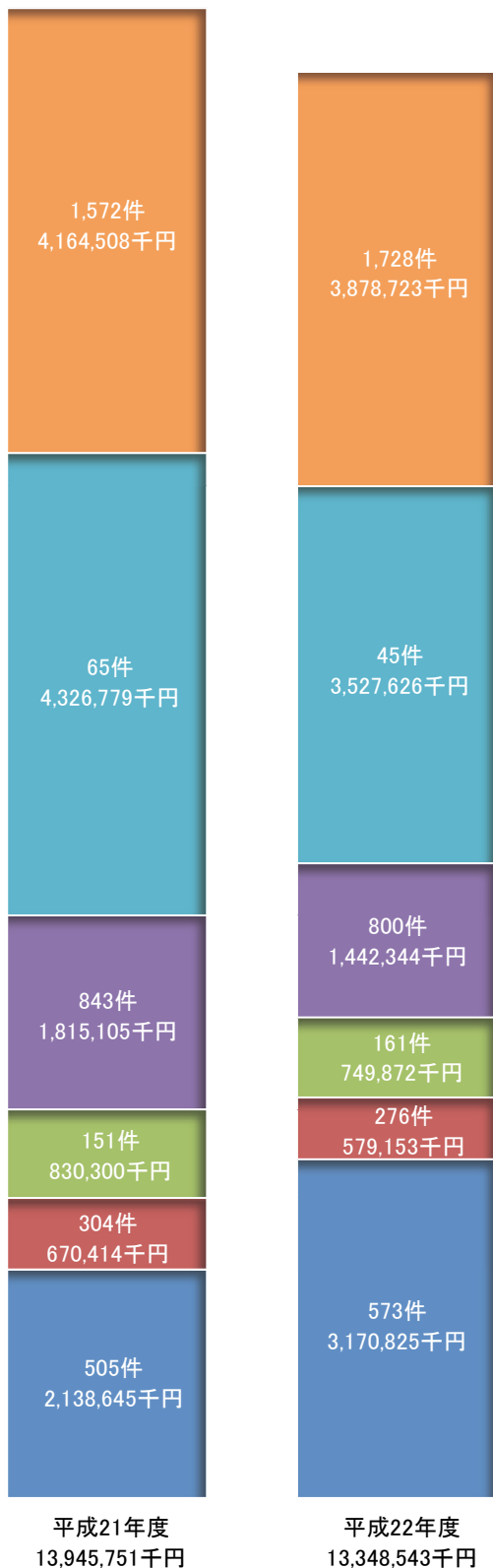


体芸図書館1階の転倒した書棚



総合体育館の損壊

## ○平成21年度と比較した外部資金受入状況



### ■ 科学研究費補助金等

国が人文・社会科学から自然科学まであらゆる分野で、独創的・先駆的な研究を発展させることを目的とする研究助成費で研究者個人に交付されるものです。

○科学研究費補助金：	1,634件	3,380,294千円
○厚生労働科学研究費補助金：	89件	483,706千円
○その他の補助金：	5件	14,723千円

※科学研究費補助金は、新規募集を廃止した研究種目「特定領域研究」について交付額が減少しました。その他の研究種目は、採択件数が増加し、平成21年度と比較すると全体で約10%増加しました。

### ■ 補助金

国や地方公共団体などから大学の特定の事業に対して交付されるものです。

○国際化拠点整備事業費補助金（G30）：	1件	262,491千円
○最先端研究開発支援プログラム：	2件	1,226,422千円
○最先端研究開発戦略的強化費補助金：	6件	320,238千円
○科学技術総合推進費補助金：	3件	371,122千円
○国立大学法人設備整備費補助金：	8件	725,484千円

※平成21年度は基盤的設備の更新費として、国立大学法人設備整備費補助金が23件、補正予算で措置されました。

### ■ 寄附金

企業や個人の方から大学に対し教育の充実や学術研究のために寄附される資金です。なお、民間機関等からの寄附により講座を設置する寄附講座も含まれます。

○水戸地域医療教育センター運営：	1件	189,000千円
○J A 茨城県厚生連生活習慣病学(寄附講座)：	1件	71,000千円
○茨城県地域医療システム講座(寄附講座)：	1件	45,000千円
○筑波大学基金：		59,103千円

※平成21年度は環境防災研究棟の建築資金及び寄附講座運営費として、寄附金460,000千円を受け入れました。

### ■ 受託事業 ■ 共同研究 ■ 受託研究

受託研究とは、外部からの委託を受け本学の業務として研究を実施し、成果を委託者に報告する制度です。また、共同研究は、外部の研究者と共通の課題について、共同または分担して行う研究です。

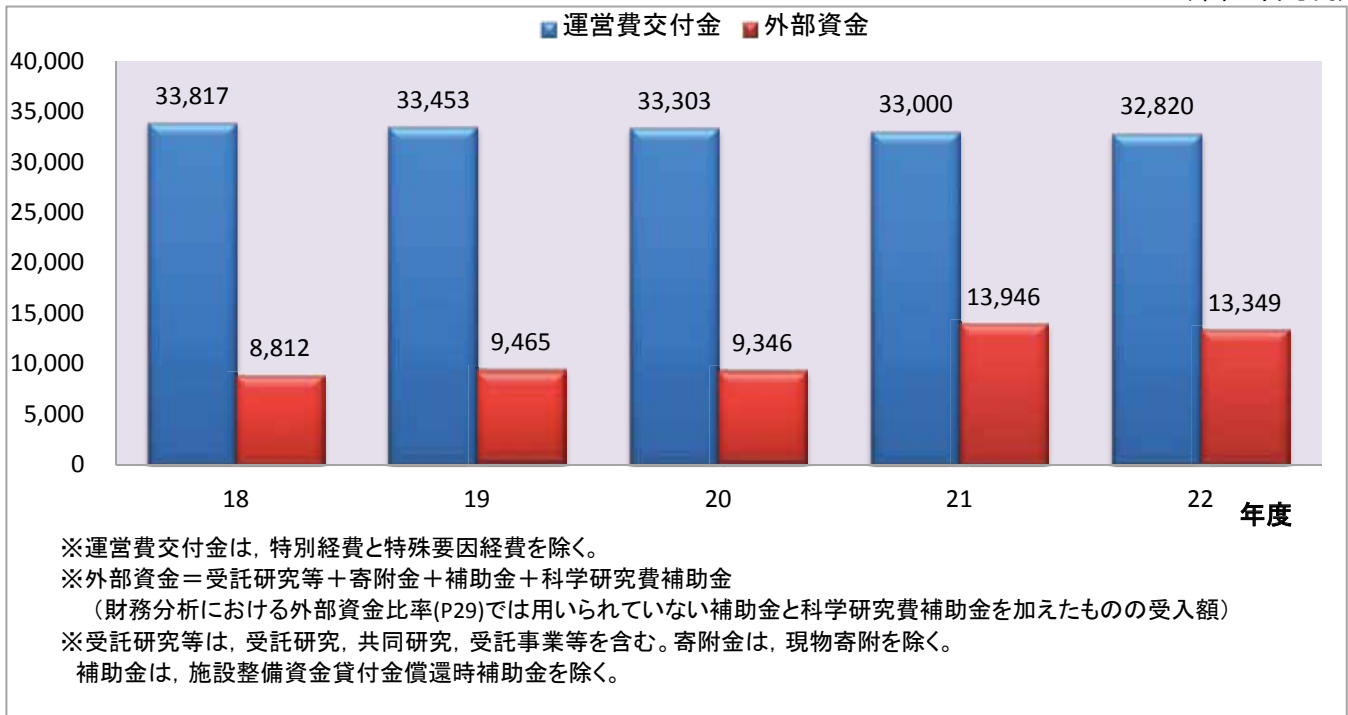
○チームニッポンマルチサポート事業：	1件	995,679千円
○戦略的創造研究推進事業：	39件	659,678千円
○チュニジア国「乾燥地生物資源の機能解析と有効利用」	1件	130,338千円

※受託研究は、平成22年度にチームニッポンマルチサポート事業の採択により増加しました。



## ○運営費交付金及び外部資金の受入額の推移

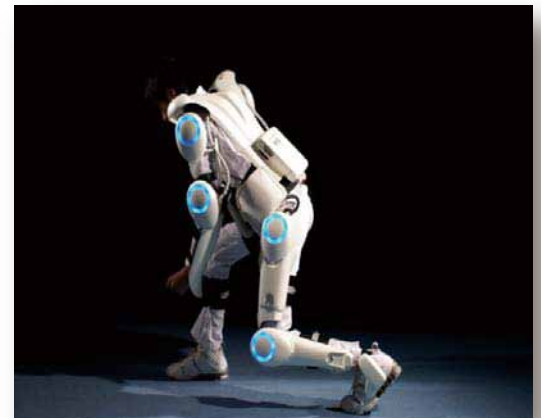
(単位:百万円)



## ○最先端研究開発支援プログラム

最先端研究開発支援プログラム (FIRST: Funding Program for World-Leading Innovative R&D on Science and Technology) は、3～5年で世界のトップを目指す我が国の研究開発力の強化及び産業、安全保障等の分野における国際競争力の強化を支援するとともに、研究開発成果を国民及び社会へ還元することを目的としたプログラムです。

平成21年9月4日内閣府・総合科学技術会議によって、このプログラムの趣旨に基づき「世界のトップを目指す30の最先端研究課題及びそれを実施する中心研究者」が決定されました。そのうち、山海嘉之教授(サイバニクス研究コア, システム情報工学研究科)と柳沢正史教授(分子行動科学研究コア)の2件の最先端研究開発プログラムの支援機関に、筑波大学が選ばれました。

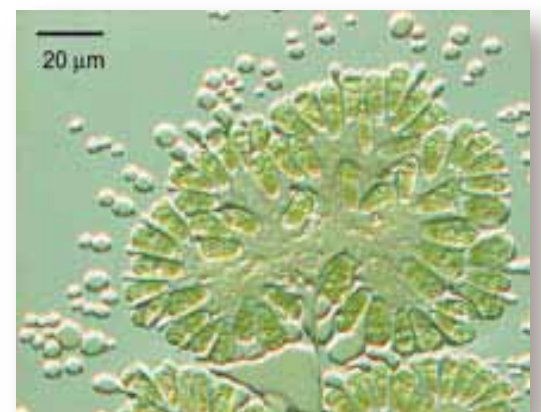


ロボットスーツHAL® (Hybrid Assistive Limb®)

## ○戦略的創造研究推進事業

戦略的創造研究推進事業とは、国の政策目標実現に向けて目的基礎研究をトップダウン型に推進する独立行政法人科学技術振興機構の事業で、産業や社会に役立つ技術シーズの創出を目的としています。研究の担い手は、大学、公的研究機関および民間企業の研究者で、機関を横断する研究共同体が時限付きで形成され、研究を進めます。研究者個人の提案を尊重するボトムアップ型の科学研究費補助金とは対照的なものです。

筑波大学では、39件採択され、約660百万円の交付を受けました。主なプログラムとして、渡邊 信教授(生命環境科学研究科)の「最適増殖・オイル生産に導く培養基盤技術と高度品種改良技術の開発」があります。渡邊教授は未来の石油代替資源として期待される藻類、ボトリオコッカス・ブラウニ(Botryococcus braunii)の研究を行っています。



ボトリオコッカス・ブラウニ

本学の運営状況について、様々な観点から分析を試みました。  
本学の教育研究活動を知っていただく一助になれば幸いです。

国民の皆様へ

在学生・受験生の皆様へ

附属病院ご利用の皆様へ

企業の皆様へ

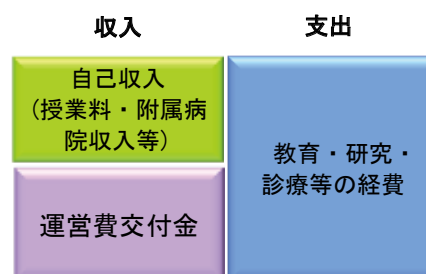
教職員の皆様へ



## 国からの財政支援

### ○運営費

国立大学法人の運営費に係る経費（教職員人件費等）として、国から運営費交付金が交付されています。平成22年度の筑波大学への交付額は約428億円で、大学全体の収入の約48%に相当します。



### ○施設費

国立大学法人の施設整備等に係る経費として国からの施設整備費補助金と、国立大学財務・経営センターからの施設費交付金が交付されています。施設の建設等に用途を限定して財源措置されます。平成22年度の筑波大学への施設費は約44億円で、大学全体の収入の約5%に相当します。下記の写真は、主に施設整備費補助金を財源として平成22年度に竣工した新棟になります。



地域医療・健康科学イノベーションセンター棟



サイバニクス研究棟

### ○出資・承継

平成16年度の法人化にあたり、法人化以前に国有財産であった土地・建物などの出資を受け、本学では約2,330億円を政府出資金として純資産に計上しています。これらは、大学の業務運営における財産的基礎となっております。

## 国民の皆様にご負担いただいているコスト

国立大学法人会計基準では、国民の皆様から大学の活動に対して、どれだけの資金負担をしていただいているかを明らかにするために「国立大学法人等業務実施コスト計算書」を作成しています。このコスト計算書は損益計算書上のコストを元に、損益計算書には計上されないが広い意味で最終的に国民の負担に帰すべきコストを加え、国民の直接の負担とはならない授業料等の自己収入を除いて算出したものです。

平成22年度の筑波大学の業務実施コストは約462億円です。これを国民総人口（約1億2,805万人）に基づき国民一人当たり換算したコスト負担額は約361円となります。

**国民一人当たりの負担額  
約361円**

= 業務実施コスト ÷ 人口

※人口：平成22年10月1日現在推計人口 総務省統計局



## ○教育関係経費

筑波大学の運営における、教育関連に係る費用（教育関係経費）は総額約213億円となっております。

- ・教育経費・・・授業や課外活動など学生の皆様の教育を目的として要した費用
- ・教育研究支援経費・・・附属図書館や学術情報メディアセンターなどの支援組織に係る費用
- ・損益外減価償却相当額・・・損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金を財源に取得した教育用資産の減価償却費
- ・人件費・・・1/2を教育に要した経費として算出

この教育関係経費を学生実員数で割り戻すと、一人当たり約127万円となります。このことから年間の授業料納付額約54万円に対して2倍以上の教育関係経費が使用されていることが分かります。なお、教育関係経費は授業料等の学生納付金以外に国から交付される運営費交付金によって賄われております。

### 教育関係経費内訳 (単位：千円)

経費区分	平成22年度
教育経費	4,986,003
教育研究支援経費	2,154,277
損益外減価償却相当額	1,120,442
人件費	13,051,647
<b>計</b>	<b>21,312,369</b>

※上記の計数は、セグメント区分「大学」に属する値です。

**教育関係経費**  
学生一人当たり **約127万円**

$$= \text{教育関係経費} \div \text{学生数}$$

平成22年度学生実員数…16,828人

## ○入学料・授業料免除

経済的理由によって納付が困難であると認められる者その他やむを得ない事情があると認められる者に対し、入学料又は授業料の全部若しくは一部を免除する制度があります。平成22年度は前年度と比較して授業料免除額を42,654千円増額し免除割合が0.8%上昇しました。筑波大学では学生の経済状況に関わらず修学機会を得られるよう免除制度を充実していきます。

### 平成22年度学生納付金単価 (単位：円)

区分	授業料	入学料	検定料
学群	535,800	282,000	17,000
大学院	535,800	282,000	30,000
法科大学院	804,000	282,000	30,000

### 免除実施状況 (単位：千円)

授業料	平成21年度	平成22年度
授業料収益	8,776,537	8,334,184
授業料免除額	490,254	532,908
<b>免除割合</b>	<b>5.6%</b>	<b>6.4%</b>

入学料	平成21年度	平成22年度
入学料収益	1,378,379	1,349,219
入学料免除額	28,397	28,494
<b>免除割合</b>	<b>2.1%</b>	<b>2.1%</b>

**授業料免除割合**  
**6.4%**

$$= \text{授業料免除額} \div \text{授業料収益}$$

## ○筑波大学学生奨学金「つくばスカラシップ」

つくばスカラシップは、国際化拠点整備事業（グローバル30）等の国際化への様々な取り組みにより、留学生に対する経済支援、学生への海外留学支援及び緊急時の学資支援を行うことにより、安心して勉学に専念できる環境を確保することを目的に、筑波大学の自己収入を財源とした独自の奨学金制度で学生をバックアップしています。平成22年度は前年度と比較すると、奨学金支給額が40,631千円増額しました。

### 奨学金支給状況 (単位：千円)

奨学金	平成21年度	平成22年度
支給額	17,030	57,661

### 外国人留学生受入状況 (単位：人)

留学生	平成21年度	平成22年度
受入人数	1,950	2,218



## ○附属図書館

筑波大学附属図書館は、中央図書館と体育・芸術、医学、図書館情報学、大塚図書館の4つの専門図書館とが一元的な管理体制のもと運営されています。図書館Webサイトでは電子ジャーナルやデータベースを提供するとともに、図書の貸出更新や、予約、他大学への文献複写などの申し込みサービスも行っています。平成22年度の蔵書数は約260万冊で約98億円相当となっております。

学生一人当たり図書  
約154冊

= 蔵書数 ÷ 学生数

平成22年度学生実員数…16,828人

## ○学生宿舎リニューアル計画

筑波大学は、国立大学法人として最大規模の60棟3971室（入居定員4124人）の学生宿舎を有しています。居住する学生の安全かつ安心で十分な学習環境を確保するとともに、大学の国際化に対応した学生宿舎の整備充実を学生宿舎リニューアル計画（5年計画）に基づき進めています。2年目にあたる平成22年度は、平砂学生宿舎3棟の外壁工事で居室398室の改修を実施しました。なお、改修に係る費用は前中期目標期間繰越積立金を財源として、約473百万円支出しました。



改修後の平砂学生宿舎

### 平成22年度学生宿舎入居定員 (単位：人)

区分	単身			世帯	春日	
	一般	新単身	二人室		一般	留学生
男子	1,563	246	154	246	45	20
女子	1,419	164	152		115	
計	2,982	410	306	246	160	20
合計	4,124					

学生宿舎には、入居者の安全確保と防犯のため、各居住棟入口には静脈認証システム（暗証番号方式）が設置されており、入居者以外は棟内に入れないようになっています。また、屋外には防犯カメラを設置しています。

## ○筑波大学東京キャンパス文京校舎の改築

筑波大学東京キャンパス文京校舎は、校舎改築整備計画に基づき改築工事を行いました。そのため、附属学校教育局やビジネス科学研究科等の授業は、完成まで仮校舎で行われました。新校舎は平成23年8月に完成し9月から授業を開始しています。

なお、平成22年度に支出した金額は、改築に要した費用を施設整備費補助金で約238百万円、仮校舎借り上げ費用を前中期目標期間繰越積立金で約294百万円、その他自己収入で約274百万円支出しました。

### 設計コンセプト

- 地域や豊かな木立と融和し歴史・風格のある学び舎
- 木々に合わせて極力抑えた建物高さ
- 木立になじむルーバーや質感のある材料による外観
- 省エネに配慮し高い環境性能を持つ施設設計
- 社会人の学びの場 = 生涯学習の拠点として開かれた大学



東京キャンパス文京校舎

### 筑波大学附属病院の理念

患者さまの権利の尊重，プライバシーの保護など患者さま中心の診療に努めるとともに，地域に開かれた大学附属病院としての役割を十分に認識し，最高水準の医療を提供すること。

さらに，先進的な臨床教育と研究の場を提供することにより社会的使命を果たすことを目指します。



筑波大学附属病院外来入口前

### ○附属病院再開発

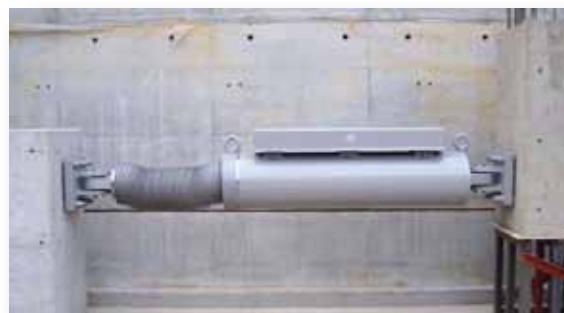
筑波大学附属病院は，開院以来県内唯一の大学附属病院・特定機能病院として，また，地域における中核的病院としての機能を発揮することにより社会的責務を果たしてきたところでありますが，さらなる機能を永続的に発揮していくため「明日の医療・医学を創る力に」をコンセプトに高度先進・急性期医療に特化しつつ，地域全体としての理想的な医療環境を形成し，その持続発展的な仕組みを創造する拠点としての教育・研究病院を作ることを中心に新病棟の建築を開始しました。

新病棟は平成24年9月末に竣工し，平成25年1月からの供用開始を予定しており，施設整備規模は新病棟（RC造地下1階地上12階、免震構造）とホール・渡り廊下を合わせた4万5986㎡です。来院される患者様やそのご家族の方々が安心して医療を受けられるよう，バリアフリーやユニバーサルデザインの環境を実現するとともに，プライバシーを配慮した環境となるよう設計しております。また，新病棟は免震構造を採用しており，地震などの災害時にも病院機能を維持できるようにしています。

この新病棟の整備は，国立大学病院としては初となる整備手法「PFI」により実施しており，新病棟竣工後20年間にわたり病院施設の維持管理や運営支援がPFI方式により行われることとなっております。



新病棟外観イメージ



免震装置（オイルダンパー）

### ※PFI

PFI（Private Finance Initiative）とは公共施設等の建設，維持管理，運営等を民間の資金，経営能力及び技術能力を活用して行う新しい手法です。

## ○附属病院の財務状況

平成22年度の財務状況については、患者数の増加や病床稼働率の向上、診療報酬改定などにより附属病院収入が増加しています。附属病院における業務収益は約244億円で大学全体の経常収益の約31%を占めており、大学の財政運営上重要なものになっています。

附属病院業務損益 (単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
業務費用	20,390	21,864	22,909
業務収益	20,838	22,945	24,404
業務損益	448	1,081	1,495

患者数 (単位：人)

区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度
入院	246,481	254,437	255,930
外来	340,859	341,617	359,834
計	587,340	596,054	615,764

## ○地域医療再生への取り組み

都道府県(従業地)別にみた人口10万人当たりの医師数が、茨城県は全国ワースト2であり医師不足は深刻な問題となっております。この医師不足等を要因とした地域医療の崩壊という喫緊の課題に対応すべく、医師不足地域における地域医療体制の整備及び質的向上などへの寄与を目的として、行政や企業などと連携して多様な手法を用いて、地域医療の再生プランに取り組んでおります。

### 【地域医療再生の主な内容】

- ①地域医療を担う新たな人材育成プログラムの開発と運用
- ②医師不足地域における卒前-卒後-生涯にわたる教育・研修の環境づくりと、地域に根ざした医師の育成
- ③医師不足地域の中核的病院等における教育指導体制の構築及び診療支援による地域医療への貢献
- ④当該病院の有する臨床データを活用して、高齢化社会に対応するための医療機器等の共同開発研究

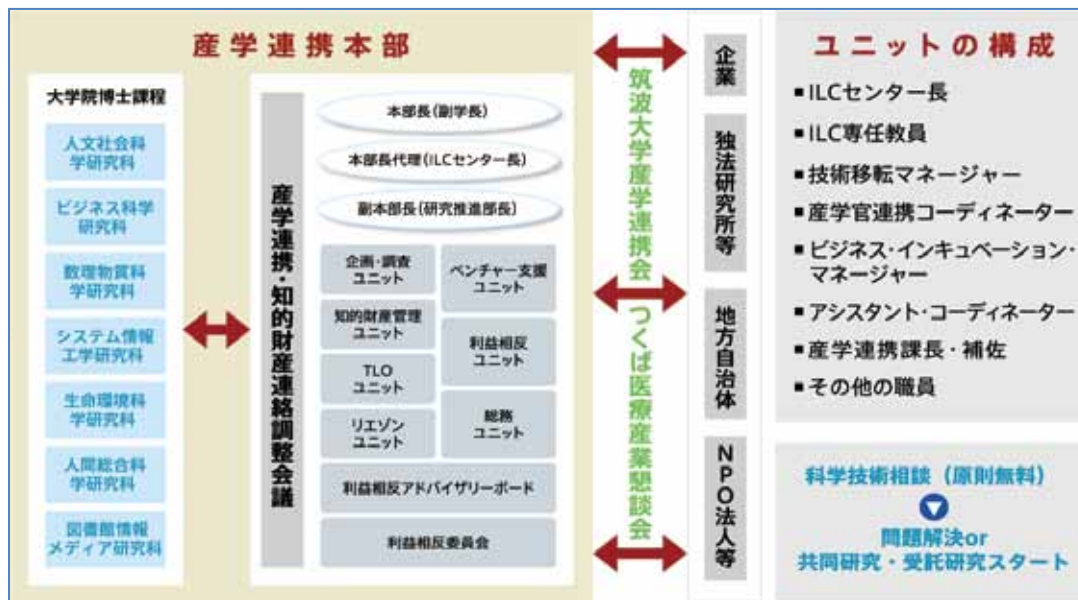
### 【平成22年度実施内容】

- ①地域医療システム寄附講座を設置(県立中央病院内に茨城県地域臨床教育センターを設置)  
筑波大学と茨城県とで、茨城県地域医療再生計画に基づく寄附講座「地域医療システム講座」を設置し、地域医療を担う医師の養成・確保に対する活動を開始しました。県立中央病院を教育拠点病院と位置付け、医師の確保、並びに医師不足地域の中核的病院に対して指導医を派遣するための教育指導体制の充実を図り、医師不足地域における自立可能な地域医療体制の整備、卒前・卒後の一貫した教育・研修の環境づくりと地域医療の確保に関する研究を行い、これにより新たな医師循環システムの構築と地域医療の向上に寄与することを目的としています。
- ②日立製作所と社会連携講座の設置に関する協定を締結  
ひたちなか総合病院に社会連携講座「地域医療・先端医工連携講座」を設置し、大学と地域病院の連携による医療教育体制を整備し、医師不足地域における医師の確保に貢献し、自立可能な地域医療体制の整備を図ります。(平成23年4月開所)



## ○筑波大学の産学連携推進体制

筑波大学は、平成20年度から開始された文部科学省の産学官連携戦略展開事業(戦略展開プログラム)に採択され、それに基づき、平成21年4月から、新たに産学連携本部を設置しました。産学連携本部は、筑波大学の特色である大学発ベンチャーの育成支援と地域連携の強化によるイノベーションの創出を主な目標として掲げています。現在83社の筑波大学発ベンチャー企業が設立され、うち68社が活動中です。(平成22年度新規設立は2社)

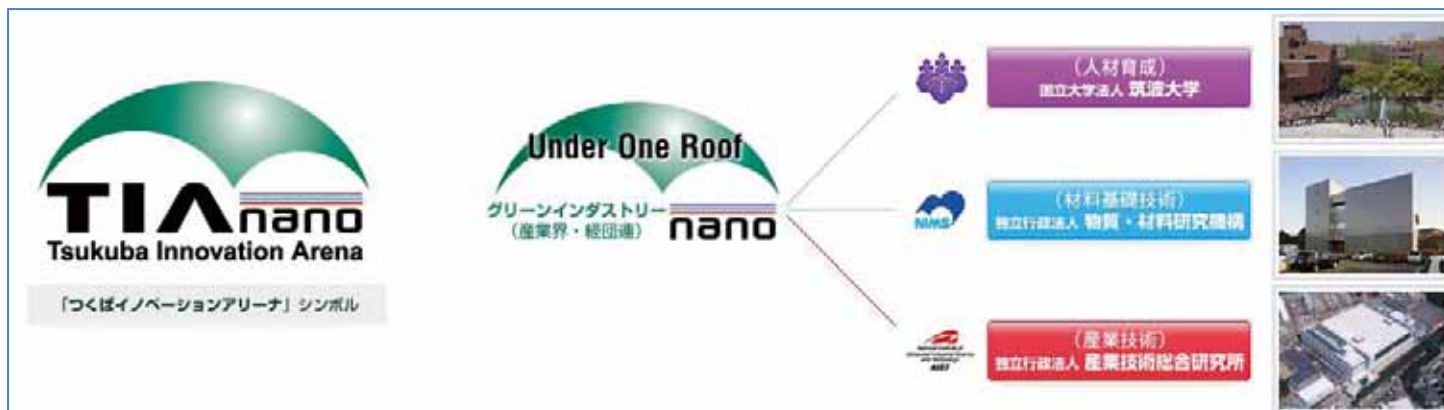


## ○筑波大学つくばイノベーションアリーナ（TIA）推進室設置

筑波大学つくばイノベーションアリーナ推進室を設置しました。(略称：TIA (Tsukuba Innovation Arena) -nano, )

この推進室は、「つくばナノテクノロジー拠点形成の推進について」(平成21年6月17日：つくばナノテクノロジー拠点運営最高会議・共同宣言)により、世界水準の先端ナノテクノロジー研究設備、人材が集積するつくばにおいて、(独)産業技術総合研究所、(独)物質・材料研究機構、及び筑波大学が中核となり、産業界が加わって、これまで個々に培ってきた技術や知識を融合し、活用する世界的なナノテクノロジー研究拠点の形成を目指す取組みを推進するために設置されました。産学独に開かれた融合拠点としてナノテクノロジーの産業化と人材育成を一体的に推進するため、筑波大学は、本拠点の人材育成機能の中核を担い、人材育成及び研究開発プロジェクトの円滑な運営を推進します。

平成23年2月18日には、第1中期計画(2010年度～2014年度)「～先端ものづくり国家としてのわが国の繁栄と世界的な課題解決に貢献するナノテクノロジー拠点の形成～」が策定され、アクションプランを基に、世界的拠点に不可欠な大学院教育・人材育成を推進するため、グローバルなナノテク・ナノサイエンス人材育成のための、TIA連携大学院の構築を目指します。





## ○外部資金受入状況

国立大学法人では基盤的資金である運営費交付金が削減される中、安定した教育・研究活動や地域貢献活動等を行ううえで、外部資金の獲得が大学運営の重要な収入として位置づけられています。

右のグラフのとおり筑波大学の平成22年度外部資金受入状況は、平成21年度と比較すると受託研究が約10億円増加し、それ以外の外部資金はやや減少しました。全体的には平成18年度からの推移を考えると上昇傾向にあります。

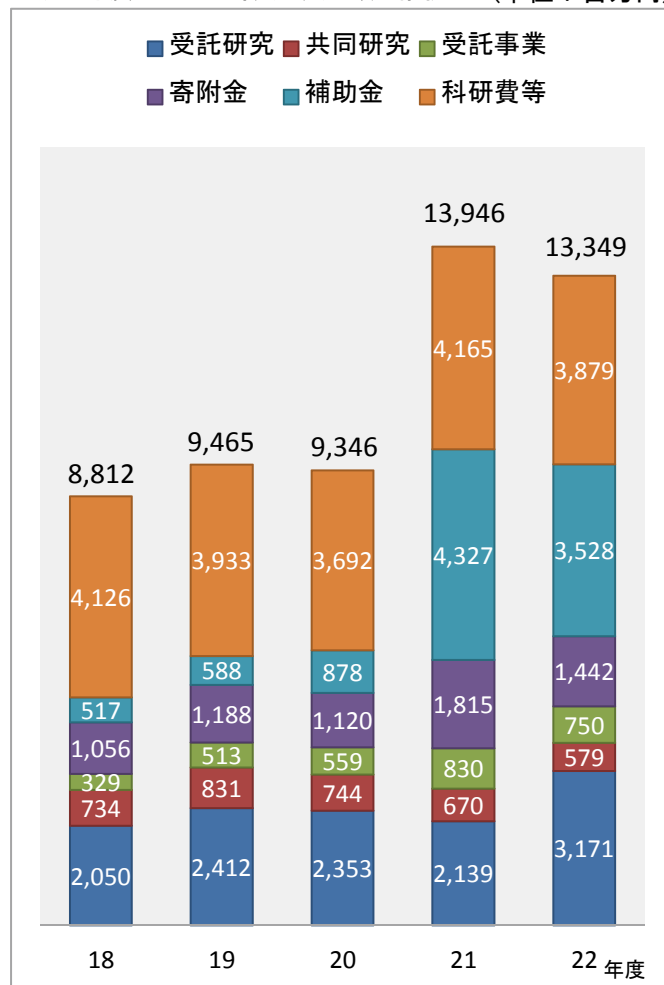
また、外部資金の獲得状況を表す外部資金比率（計算式：外部資金収益 ÷ 経常収益）が6.9%となり平成21年度の5.9%より1.0%上昇しております。（詳しくはP29の財務分析をご覧ください）

以上のことから、筑波大学の運営において外部資金収入への依存度が上がっていることが窺えるため、今後も外部資金の獲得及びその研究成果報告に重点的に取り組んで参ります。

筑波大学の外部資金関係等の情報につきましては、下記のURLからご覧いただけます。

<http://www.tsukuba.ac.jp/visitors/business.html>

平成18年度からの外部資金受入額の推移（単位：百万円）



## ○寄附講座

寄附講座とは大学における教育研究の豊富化、活発化を図ることを目的とし、民間企業等からの寄附を有効に活用して、大学に「寄附講座」もしくは「寄附研究部門」を設置し、運営する制度です。筑波大学では平成22年度において新規で2件、継続を含め合計で9件設置しており教育研究活動の活性化を図っております。



「環境防災学」講座の寄附による環境防災研究棟

### 平成22年度筑波大学寄附講座一覧

（単位：千円）

寄附講座名	受入金額	期間
JA 茨城県厚生連生活習慣病学寄附講座	71,000	H19. 4. 1-H24. 3. 31
不整脈次世代寄附研究部門	20,000	H20. 4. 1-H24. 3. 31
小野寺記念明日佳 長寿医学寄附講座	22,000	H20. 4. 1-H25. 3. 31
睡眠医学寄附講座	30,000	H21. 4. 1-H23. 3. 31
伊原惟謙 地域医療教育学講座	20,000	H21. 4. 1-H24. 3. 31
図書館流通センター 図書館経営寄附講座	25,000	H21. 4. 1-H28. 3. 31
「人間安全保障-新しい社会保障のあり方の模索-」寄附講座	26,660	H21. 12. 1-H24. 11. 30
地域医療システム講座	45,000	H22. 4. 1-H26. 3. 31
「環境防災学」講座	—	H22. 4. 1-H27. 3. 31

※受入金額は平成22年度中に入金があった金額を計上しております。「環境防災学」講座は、平成21年度に5年間分の460,000千円を受け入れたため、平成22年度は計上しておりません。

## ○研究関係経費

筑波大学の運営における、研究関連に係る費用（研究関係経費）は総額約148億円となっております。

- ・研究経費・・・研究活動に使用した費用に該当する経費で、財源は運営費交付金のほか補助金、寄附金、自己収入が含まれます
- ・受託研究費等・・・受託研究及び共同研究契約に基づき使用された費用に該当する経費
- ・科研費等（直接経費）・・・国から研究者個人に交付される補助金
- ・損益外減価償却相当額・・・損益計算書に記載されていない経費で、国から出資された資産や施設費、目的積立金を財源に取得した研究用資産の減価償却費

この研究関係経費を常勤教員数で割り戻すと、一人当たり約869万円となります。

### 研究関係経費内訳

（単位：千円）

経費区分	平成22年度
研究経費	7,149,739
受託研究費等	3,096,381
科研費等（直接経費）	2,828,061
損益外減価償却相当額	1,739,470
<b>計</b>	<b>14,813,651</b>

**研究関係経費**  
教員一人当たり **約869万円**

= 研究関係経費 ÷ 常勤教員数

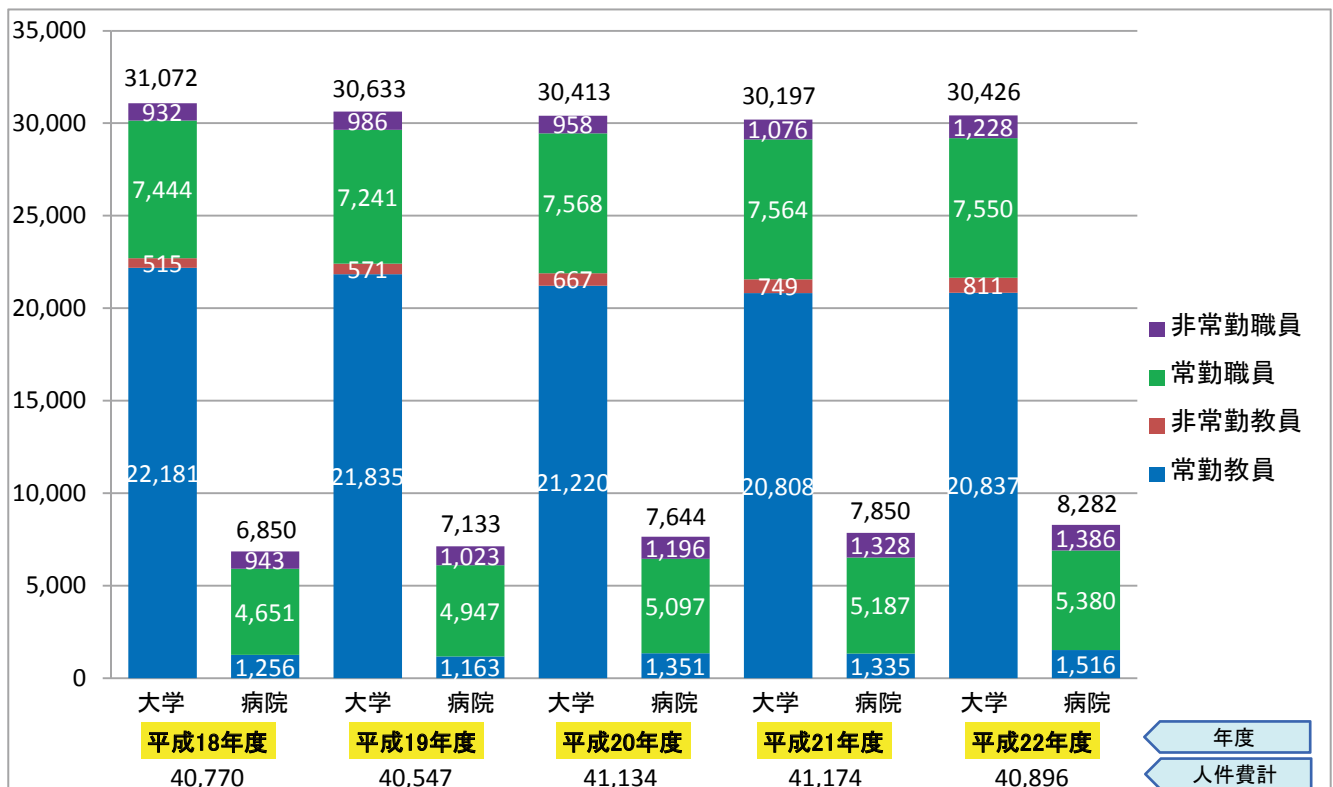
平成22年度常勤教員数…1,705人

## ○人件費

筑波大学の経常費用のうち人件費の占める割合は53.3%であり約409億円（うち役員人件費160百万円、退職金2,022百万円を含む）支出しております。大学（附属病院以外）は、外部資金による雇用が年々増加し業務が多様化する一方で、総人件費改革を推進しているため、外部資金以外の人件費は減少しております。附属病院は、医師、看護師等の増員に伴い人件費は年々増加しております。また、大学全体の業務費に対する人件費の割合を示す人件費比率は55.9%であり平成21年度の57.5%より1.6%減少しております。（詳しくはP29の財務分析をご覧ください）

### 教職員人件費の推移

（単位：百万円）



※グラフの人件費には役員人件費及び退職金を含んでおりません。

## ○一般管理費

一般管理費は、大学の管理運営を行うために要する経費を対象に計上します。筑波大学の平成22年度における一般管理費は約26億円で平成21年度と比較すると約2億円減少しました。主に修繕費と報酬・委託・手数料の縮減が要因となっております。

なお、業務費に対する一般管理費の比率は平成21年度と比較して0.4%減少し3.5%となっており、大学運営の効率性が向上したことを表しております。（詳しくはP29の財務分析をご覧ください）

### 一般管理費比率

## 3.5%

= 一般管理費 ÷ 業務費

### 一般管理費内訳

(単位：千円)

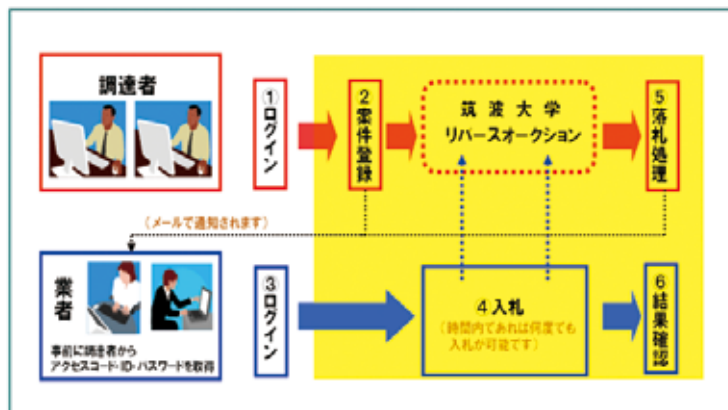
経費区分	平成21年度	平成22年度	差引
消耗品費	221,381	217,432	△ 3,949
水道光熱費	272,527	264,498	△ 8,029
旅費交通費	60,594	73,432	12,838
保守費	149,678	188,288	38,610
修繕費	424,556	306,517	△ 118,039
損害保険料	57,940	60,035	2,095
広告宣伝費	101,835	77,967	△ 23,868
報酬・委託・手数料	1,020,898	920,127	△ 100,771
租税公課	166,770	148,175	△ 18,595
減価償却費	122,081	132,865	10,784
その他	172,901	177,248	4,347
<b>一般管理費 計</b>	<b>2,771,161</b>	<b>2,566,584</b>	<b>△ 204,577</b>
<b>業務費</b>	<b>71,552,833</b>	<b>73,144,854</b>	<b>1,592,021</b>
<b>一般管理費比率</b>	<b>3.9%</b>	<b>3.5%</b>	<b>△ 0.4%</b>

## ○業務改善

筑波大学では業務コストの削減を目的として、平成22年8月よりリバースオークション方式による契約を試行しました。

リバースオークションとは、本学が指定する調達案件を公開して広く参加者を募り、本学が定める参加要件を満たされている取引先様が、インターネット上で価格競争（競り下げ）を行う調達方式です。

平成23年度より本格稼働となるため、今後、更なる業務コストの削減が期待されます。



## ○そよかぜ保育所開所

「そよかぜ保育所」は、筑波大学2か所目の保育所として、本学の環境と特色を十分に生かしながら、児童憲章に示されている「児童は人として尊ばれる。児童は社会の一員として重んぜられる。児童は良い環境の中で育てられる。」という理念を、日常の保育において実践し、児童の福祉の向上に寄与します。また、男女職員の子育て環境の支援を行うことにより、就業環境の一層の向上に努め、優秀な医療従事者を確保するとともに、男女共同参画社会実現に資することに法人として取り組むことを目指しております。



そよかぜ保育所開所式

■ 貸借対照表

(単位：百万円)

勘定科目	平成21年度	平成22年度	増減
資産の部	370,017	368,942	△ 1,075
固定資産	343,474	343,657	183
土地	249,725	249,725	0
建物	60,798	61,640	842
構築物	4,019	3,963	△ 56
機械装置・工具器具備品	14,128	13,828	△ 300
図書	9,678	9,777	99
建設仮勘定	2,057	1,635	△ 422
投資有価証券	1,597	1,398	△ 199
その他の固定資産	1,473	1,692	218
流動資産	26,543	25,285	△ 1,258
現金及び預金	21,712	18,045	△ 3,667
未収入金	3,968	5,352	1,384
有価証券	599	1,500	900
医薬品及び診療材料	186	269	84
その他の流動資産	77	118	41

建物・構築物は約51億円増加していますが、減価償却費等が約44億円計上されているため、約8億円の増となっています。機械装置・工具器具備品は約38億円増加していますが、減価償却費等が約41億円計上されているため、約3億円の減となっています。

図書の蔵書数は、平成22年度末時点で約260万冊です。

建設途中であったイノベーションセンター棟等の建物が完成したため約4億円減少しています。

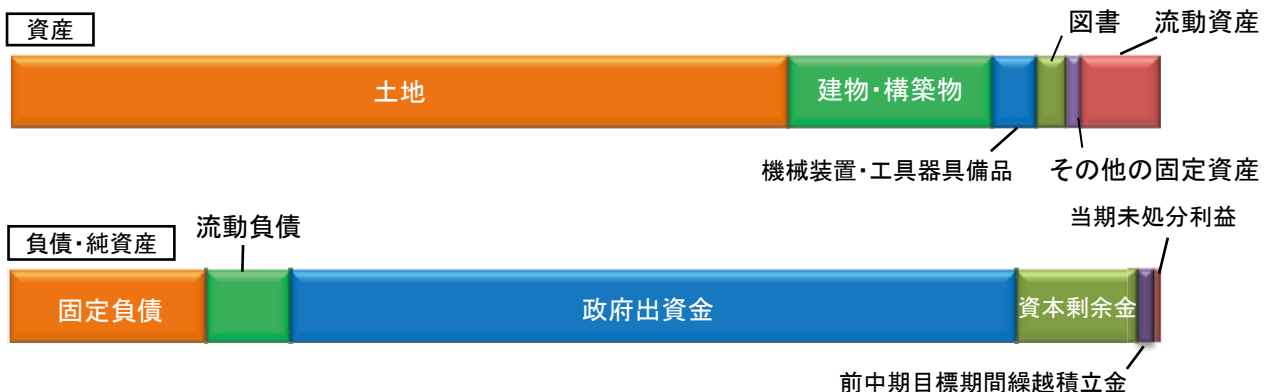
長期運用している国債が14億円あります。一年以内に償還される国債約5億円は流動資産へ振替しました。

中期目標期間最終年度終了に伴う積立金の国庫納付(約24億円)等により減少しました。

附属病院の診療報酬債権が大半を占めており、そのうち95%は社会保険診療報酬支払基金などに対する請求分です。

一年以内に償還される国債及び譲渡性預金が約15億円あります。

■ 平成22年度 資産・負債・純資産の構成内訳





(単位：百万円)

勘定科目	平成21年度	平成22年度	増減
負債の部	95,107	90,110	△ 4,996
固定負債	68,106	63,070	△ 5,036
資産見返負債	21,976	22,596	620
借入金	41,271	36,677	△ 4,595
資産除去債務	—	157	157
その他の固定負債	4,859	3,641	△ 1,218
流動負債	27,001	27,040	39
運営費交付金債務	—	2,807	2,807
寄附金債務	3,435	3,470	35
一年以内返済予定借入金	4,600	4,595	△ 5
未払金	14,369	11,154	△ 3,215
その他の流動負債	4,597	5,015	418
純資産の部	274,910	278,831	3,922
政府出資金	232,964	232,964	0
資本剰余金	33,426	38,438	5,012
前中期目標期間繰越積立金	—	5,396	5,396
目的積立金	1,058	—	△ 1,058
積立金	3,244	—	△ 3,244
当期末処分利益	4,219	2,033	△ 2,185

国立大学法人会計特有の勘定科目です。資産の減価償却費を計上時に、資産見返負債を取り崩して計上する収益科目と減価償却費という費用科目とで均衡を図ります。

土地の購入資金を金融機関から約369億円借入れています。また、附属病院の建物や診療機器の購入のため、財務・経営センターから約44億円借入れています。

国立大学法人会計基準の改訂により、有形固定資産の除去に関して法律上義務等が存在する場合には、その現在価値を負債計上するものです。なお、流動負債にもありますが本表ではその他の流動負債に含めています。

平成21年度は、中期目標期間の最終年度であるため精算により0円。震災関連、退職金手当の繰越金を債務として計上しました。

法人化移行時に国から出資を受けた金額で、企業会計における資本金に相当するものです。

資本の払込及び減少、贈与並びに資本修正から生ずる剰余金です。国から措置された施設費で固定資産を取得した場合などに計上されます。

前中期目標期間最終年度の利益処分により、現中期目標期間に繰り越しされたものです。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

#### 貸借対照表 (Balance Sheet)

決算日における法人の財政状態を明らかにしています。負債の部と純資産の部は「資金の調達源泉」を、資産の部は「調達された資金の運用形態」を示しています。

資産の部・・・土地・建物などの固定資産が大半を占めています。

負債の部・・・借入金が46%を占めていますが、計画的に資金を返済することで安定した財政運営に努めています。

純資産の部・・・負債・純資産合計の76%を占めており、そのうち84%は政府出資金です。

## ■ 損益計算書

(単位：百万円)

勘定科目	平成21年度	平成22年度	増減
経常費用	75,518	76,787	1,269
業務費	71,553	73,145	1,592
教育経費	5,834	5,915	81
研究経費	6,642	7,164	521
診療経費	12,421	13,278	857
教育研究支援経費	2,395	2,154	△ 241
受託研究費等	3,086	3,738	652
人件費	41,174	40,896	△ 278
一般管理費	2,771	2,567	△ 205
財務費用	1,182	1,047	△ 135
雑損	12	28	16
臨時損失	73	221	148
当期総利益	4,219	2,033	△ 2,185

国立大学法人は、費用を教育、研究などの目的別に分類することとなっています。

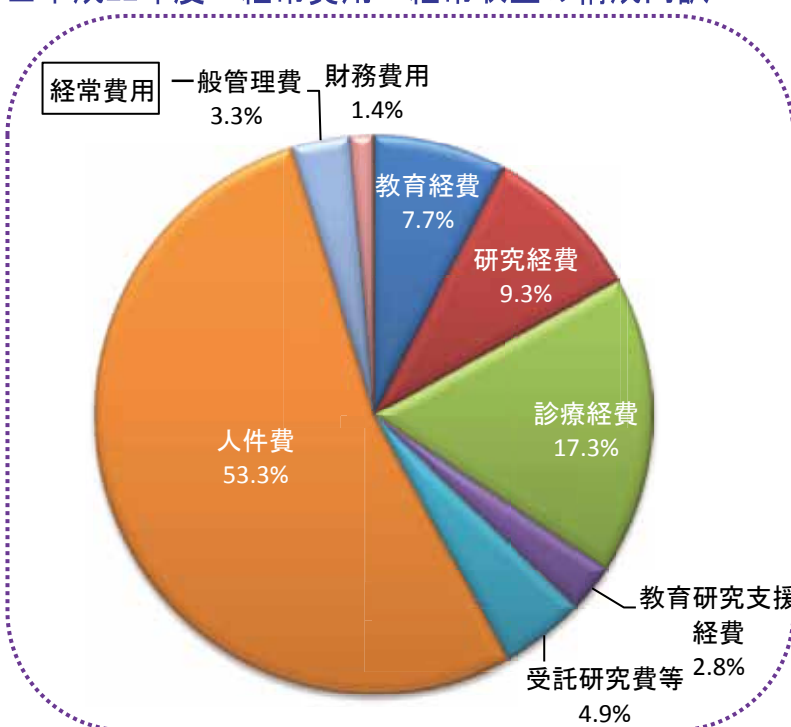
医薬品費の増やリース資産・工具器具備品に係る減価償却費の増により増加しました。

人件費は経常費用の53.3%を占めています。教員定年が延長されたことによる退職手当の減により減少しました。

借入金の支払利息やリース資産の支払利息を計上しています。

平成21年度に中期目標期間の最終年度における運営費交付金の収益化を行いました。これにより前期と比較すると当期は大幅に減少しています。

## ■ 平成22年度 経常費用・経常収益の構成内訳



### 収益と収入の違いとは？

収益・費用・・・発生主義会計  
収入・支出・・・現金主義会計

収益であるが、収入でないもの  
(例) 利息等の未収収益

収入であるが、収益でないもの  
(例) 手付金等の前受収益

支出であるが、費用でないもの  
(例) 家賃等の前払費用

費用であるが、支出でないもの  
(例) 減価償却費

(単位：百万円)

勘定科目	平成21年度	平成22年度	増減
経常収益	77,162	78,538	1,376
運営費交付金収益	36,270	34,659	△ 1,611
学生納付金収益	10,476	10,012	△ 465
附属病院収益	19,476	21,480	2,004
受託研究等収益	3,575	4,266	691
寄附金収益	964	1,125	161
補助金等収益	1,669	1,840	171
施設費収益	534	287	△ 247
資産見返負債戻入	2,203	2,601	397
財務収益	71	50	△ 21
雑益	1,923	2,218	295
臨時利益	2,441	140	△ 2,301
目的積立金取崩額	207	362	155

革新的研究等支援プログラムの繰り越し、震災による繰り越し、退職手当の減により減少しました。

診療報酬改定による増及び手術件数の増により大幅に増加しました。

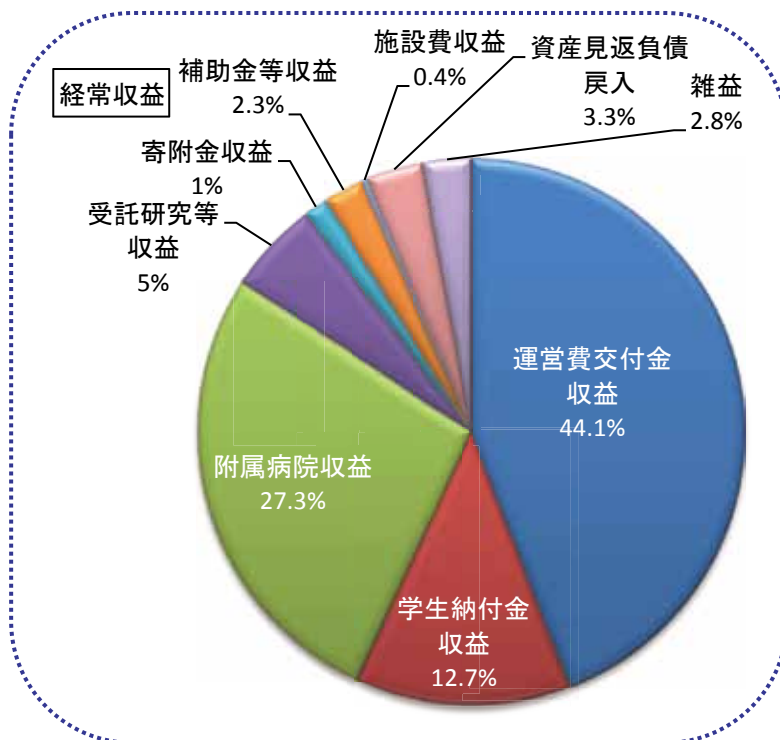
受託研究費受入額の増(チームニッポンマルチサポート採択)に伴い増加しました。

資産の減価償却費に対応して計上する収益科目です。これを計上することにより損益の均衡を図ります。

研究関連収入(科学研究費補助金等の間接経費)等の増加に伴い、雑益が増加しています。

平成21年度に中期目標期間の最終年度における運営費交付金の収益化を行いました。これにより前期と比較すると当期は大幅に減少しています。

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。



損益計算書  
(Profit and Loss Statement)

収益から費用を差し引きした金額を利益として表示する報告書です。これにより、一会計期間における国立大学法人の運営状況を明らかにしています。

■ キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度	増減
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	15,405	12,081	△3,324
教育研究業務支出	△12,845	△14,557	△1,711
診療業務支出	△10,221	△11,395	△1,174
人件費支出	△41,717	△41,697	20
その他の業務支出	△2,832	△2,841	△8
運営費交付金収入	41,927	42,847	920
学生納付金収入	9,931	9,906	△25
附属病院収入	19,333	21,095	1,762
受託研究等収入・受託事業等収入	3,523	4,516	993
補助金等収入	4,479	2,392	△2,087
寄附金収入	1,815	1,442	△373
その他の業務収入	1,989	2,226	237
預り金の増減	24	503	479
国庫納付金の支払額	—	△2,356	△2,356
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	△190	△8,198	△8,009
有価証券の取得による支出	△4,400	△25,332	△20,932
有価証券の売却による収入	3,800	24,632	20,832
有形固定資産の取得による支出	△8,636	△11,576	△2,940
無形固定資産の取得による支出	△134	△142	△8
定期預金の預入による支出	△41,140	△22,640	18,500
定期預金の払戻による収入	43,360	22,820	△20,540
施設費による収入	6,883	4,172	△2,711
施設費の精算による返還金の支出	—	△188	△188
その他の投資支出	—	△0	△0
利息及び配当金の受取額	77	55	△22
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	△7,497	△7,369	128
リース債務の返済による支出	△1,419	△1,362	56
P F I 債務の返済による支出	△170	△175	△5
国立大学財務・経営センター 債務負担金の返済による支出	△684	△633	51
長期借入金の返済による支出	△3,963	△3,967	△4
その他の財務収支	△1	—	1
利息の支払額	△1,260	△1,232	29
<b>IV 資金に係る換算差額</b>	△0	△0	△0
<b>V 資金増減額</b>	7,718	△3,487	△11,205
<b>VI 資金期首残高</b>	7,314	15,032	7,718
<b>VII 資金期末残高</b>	15,032	11,545	△3,487

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

教育研究等の業務の実施にかかる各事業収入・支出などの資金の動きを表しています。

受入額と支払額の差額を計上しています。

将来に向けた運営基盤確立のための固定資産の取得や資金の運用などの資金の動きを表しています。

借入金などの返済にかかる資金の動きを表しています。

当期の資金の増減額を表します。当期の資金の減少は投資活動の増加によるものです。

資金期末残高には定期預金は含まれていないため、貸借対照表の現金及び預金とは一致しません。

キャッシュ・フロー計算書 (Cash Flow Statement)

一会計期間における資金（キャッシュ）の流れ（フロー）に着目し、一定の活動区分として表示した計算書です。「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、資金の流れや過不足を表すものです。

損益計算書が当期に発生した費用及び収益を表しているのに対し、費用及び収益とは無関係の借り入れや出資の追加等も含めて「現金の受け払い」の事実を認識・測定するものであり収入（プラス）、支出（マイナス：△）という区分で表示されます。



## ■ 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位：百万円)

損益計算書上の費用相当額から自己収入による収益を差し引きしたものを表しています。

税金を財源としない収益を表しています。

損益計算書に含まれていない国民負担の増加額を表しています。

国等の資産を利用する際に、国立大学法人であることで免除・軽減されている額を表しています。

国から無償で借り受けている職員宿舍などが含まれています。

貸借対照表に計上した政府出資金等については、支払うべき利息は生じませんが、仮に支払った場合の額を表しています。

科目	平成21年度	平成22年度	増減
<b>I 業務費用</b>	39,073	37,787	△1,286
(1) 損益計算書上の費用	75,591	77,007	1,416
業務費	71,553	73,145	1,592
一般管理費	2,771	2,567	△205
財務費用	1,182	1,047	△135
雑損	12	28	16
臨時損失	73	221	148
(2) (控除) 自己収入等	△36,519	△39,220	△2,702
授業料収益	△8,777	△8,334	442
入学金収益	△1,378	△1,349	29
検定料収益	△321	△328	△7
附属病院収益	△19,476	△21,480	△2,004
受託研究等収益	△2,787	△3,590	△803
受託事業等収益	△788	△676	112
寄附金収益	△964	△1,125	△161
資産見返運営費交付金等戻入	△24	△29	△5
資産見返寄付金戻入	△696	△667	29
財務収益	△71	△50	21
雑益	△1,186	△1,457	△271
臨時利益	△50	△134	△84
<b>II 損益外減価償却相当額</b>	3,839	4,130	291
<b>III 損益外減損損失相当額</b>	21	—	△21
<b>IV 損益外利息費用相当額</b>	—	14	14
<b>V 損益外除売却差額相当額</b>	1	18	18
<b>IV 引当外賞与増加見積額</b>	△2	△29	△27
<b>V 引当外退職給付増加見積額</b>	47	683	635
<b>VI 機会費用</b>	4,017	3,610	△407
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	371	262	△108
政府出資の機会費用	3,647	3,348	△299
<b>VII 国立大学法人等業務実施コスト</b>	46,996	46,213	△783

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。

### 国立大学法人等業務実施コスト計算書 (National University Corporation Business Operation Cost Statement)

国立大学法人等の業務運営に関して国民が負担するコストを集約し、情報開示の徹底を図り、納税者である国民の皆様の国立大学等における業務に対する評価・判断に資するための書類です。

## ■ 決算報告書

### ● 収入

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
運営費交付金	42,948	43,591	643
施設整備費補助金	7,163	4,250	△2,912
補助金等収入	3,190	3,151	△39
国立大学財務・経営センター施設費交付金	168	175	7
自己収入	29,703	32,391	2,687
授業料、入学料及び検定料収入	9,825	9,910	85
附属病院収入	18,688	21,095	2,408
雑収入	1,191	1,386	195
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	5,580	7,811	2,231
引当金取崩	342	334	△8
承継剰余金	—	—	—
目的積立金取崩	—	765	765
計	89,094	92,468	3,374

前年度からの繰越額が増加した結果収入額が増加しています。

東京キャンパス改築・機能強化事業の一部が翌年度に繰り越したため収入額が減少しています。

外来患者数の増加などの経営努力により、収入額が増加しています。

当初予定されていなかった民間からの寄附金等の獲得に努めた結果、収入額が増加しています。

学生宿舎及び東京キャンパスに係る事業の経費等により、収入額が増加しています。

### ● 支出

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額 (決算-予算)
業務費	67,416	66,500	△916
教育研究経費	48,319	46,179	△2,140
診療経費	19,097	20,320	1,224
施設整備費	7,331	4,425	△2,905
補助金等	3,190	3,092	△98
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	5,580	6,596	1,017
長期借入金償還金	5,577	5,577	△0
計	89,094	86,191	△2,903

震災等による繰越のため、支出額が減少しています。

外来患者数の増加等による医薬品・検査委託費の増加により、支出額が増加しています。

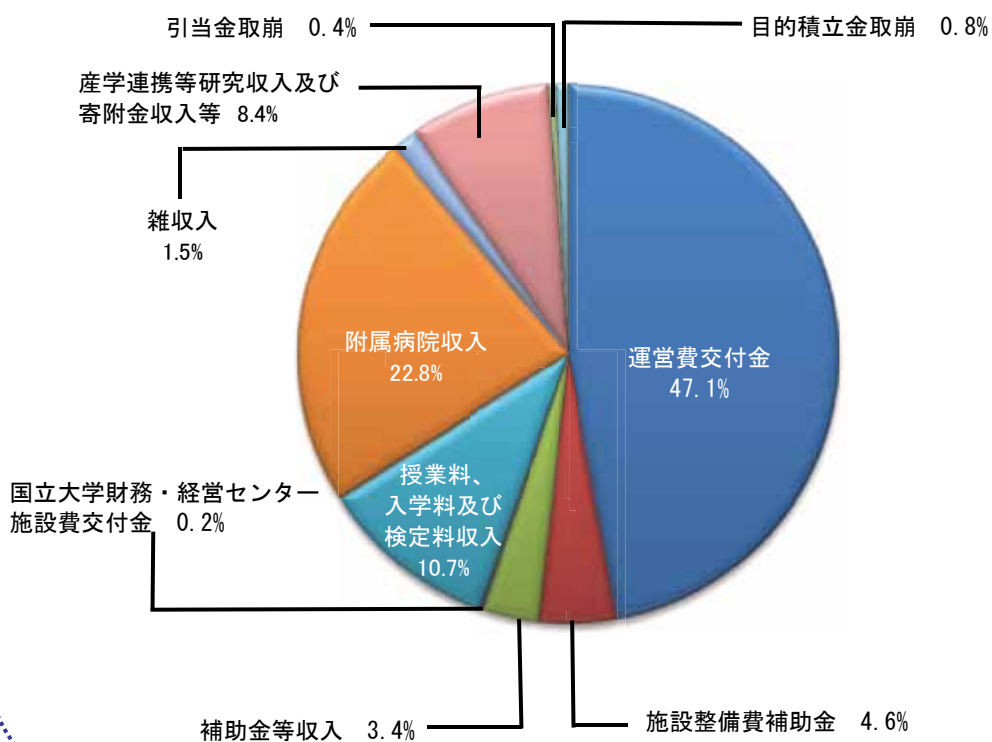
事業の一部に翌年度への繰越があったため、支出額が減少しています。

補助金の受入金額の減少に伴い、支出額も減少しています。

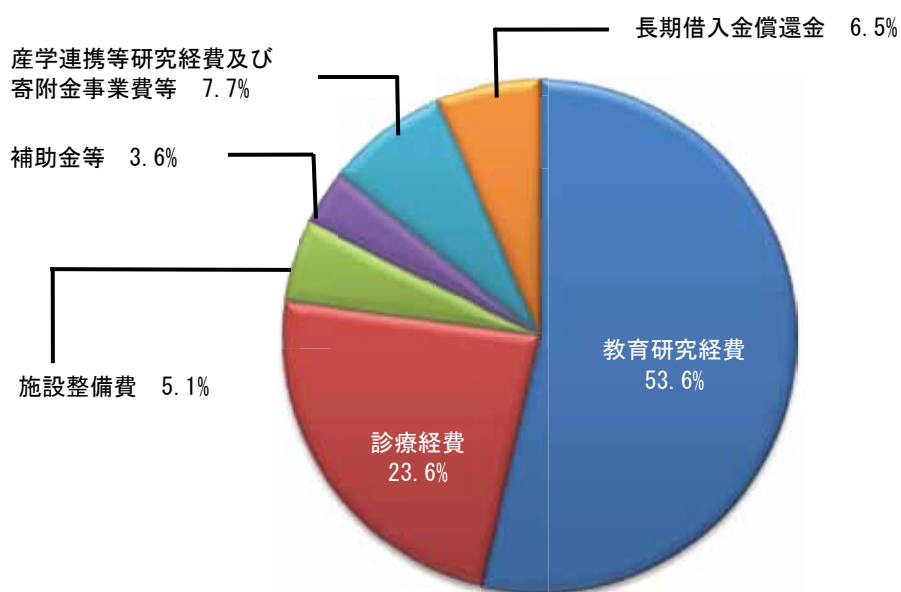
#### 決算報告書 (Earnings Statement)

運営資金の大部分が国から財源措置されているため、国と同様に予算の区分による管理も求められ、予算計画と対比して執行状況を表す書類です。

### 収入決算額内訳



### 支出決算額内訳

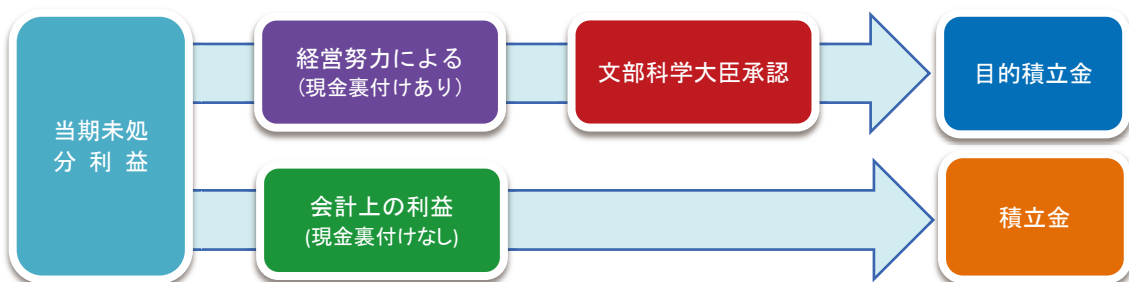


■ 利益の処分に関する書類（案）

（単位：百万円）

効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力による利益です。	<b>I 当期未処分利益</b>	2,033	
	<b>当期総利益</b>	2,033	
当期未処分利益のうち、現金の裏付けがあり事業に使用することが可能な額を、申請に基づき文部科学大臣が経営努力認定を行うことにより、用途を明確化した上で、翌事業年度に繰り越すことができるものです。	<b>II 利益処分類</b>	2,033	
	<b>目的積立金</b>	1,132	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けようとする額
	<b>積立金</b>	902	
目的積立金以外の当期未処分利益については、積立金として整理されます。			

※ 単位未満を四捨五入して記載しているため、合計額等が合わない場合があります。



利益の処分に関する書類

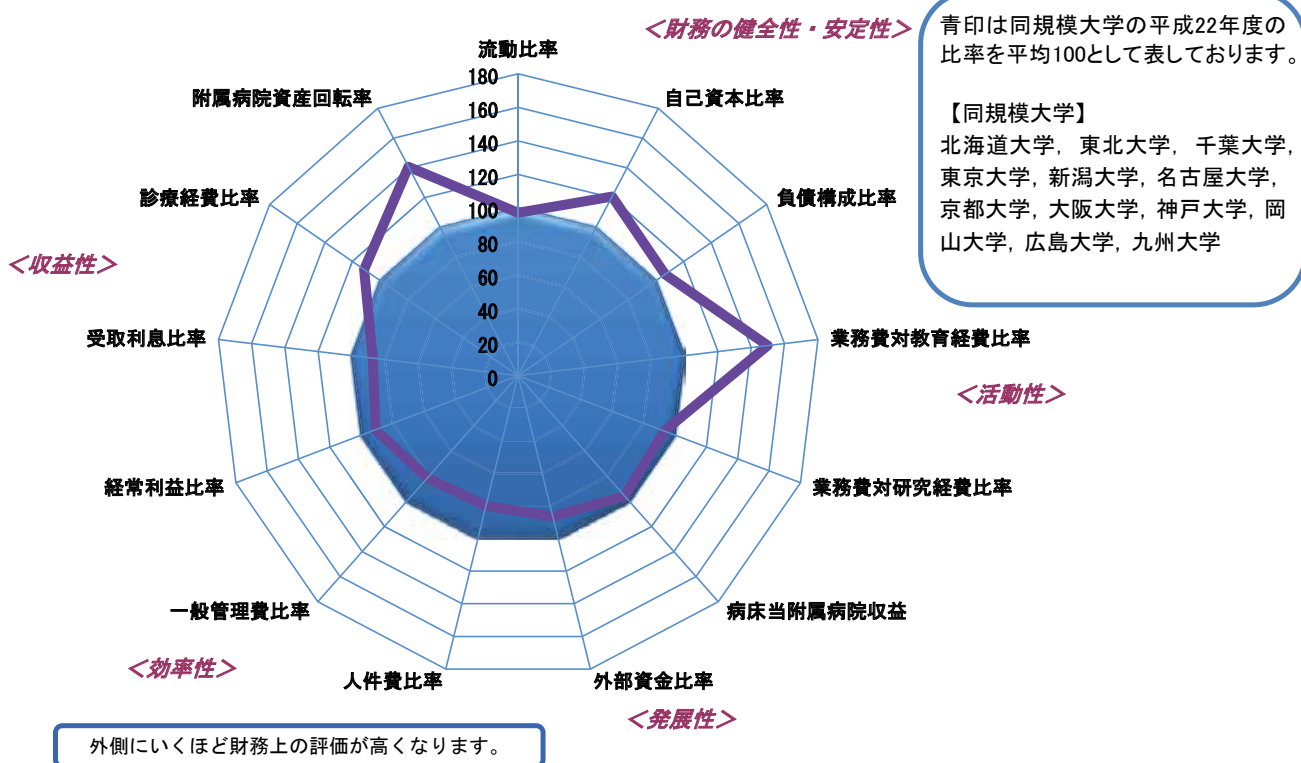
国立大学法人は営利を目的とせず、運営費交付金等を受けて業務を実施する法人であり、予定どおりに遂行されれば、損益均衡が基本となる会計制度が取られています。しかし、効率的な業務運営による経費の削減、自己収入の増加など経営努力を行った場合には利益が生じます。この利益を翌事業年度にどのように引き継ぐかを明らかにするために、「利益の処分に関する書類」を作成しています。



# 財務分析

財務諸表等の財務データに基づき財務分析を行うことにより、大学の財政状態等の把握や改善に資するとともに、国民の皆様や大学の関係者の皆様に対する説明責任のための資料として活用しております。  
 なお、本学は以下の五つの指標体系により分析を行っております。

- (1) 財務の健全性・安定性  
 安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造であるかを表す指標です。
- (2) 活動性  
 高等教育及び学術研究の水準の向上に財務的に資源が確保・使用されているかを表す指標です。
- (3) 発展性  
 国からの運営費交付金や学生納付金以外から多様な資源を確保することにより、財源の安定化と活動に見合う資源確保を図っているかを表す指標です。
- (4) 効率性  
 教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているかを表す指標です。
- (5) 収益性  
 自己収入の収益性、とりわけ附属病院の一般診療活動につき費用と収益が均衡しているかを表す指標です。



指標説明		指標	分析内容																		
財務の健全性・安定性	流動比率 (流動資産÷流動負債)	<p style="text-align: center;"><b>流動比率</b></p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>87.3%</td> <td>81.8%</td> <td>89.0%</td> <td>98.3%</td> <td>93.5%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>96.3%</td> <td>101.7%</td> <td>101.1%</td> <td>103.2%</td> <td>95.6%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	筑波大学	87.3%	81.8%	89.0%	98.3%	93.5%	同規模大学平均	96.3%	101.7%	101.1%	103.2%	95.6%	前中期目標期間最終年度に係る精算（国庫納付）による現預金の減少及び業務達成基準の適用、震災の影響による運営費交付金債務繰越額の増加のため、前年度に対して低下しております。また、同規模大学の平均と比較すると、本学はやや低い数値となっております。
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度															
筑波大学	87.3%	81.8%	89.0%	98.3%	93.5%																
同規模大学平均	96.3%	101.7%	101.1%	103.2%	95.6%																
流動比率	<p>短期的（1年以内）な支払い能力を表す指標で、数値が大きいほど支払余力があり、流動比率が100%を超えていれば流動負債を流動資産で支払うことが可能な状態であるといえます。</p>																				

※比率欄下段に表示している矢印が上向きの場合、数値が高いほうが良い指標であり、下向きの場合はその逆になります。

指標説明		指標	分析内容																		
財務の健全性・安定性	<b>自己資本比率</b> (自己資本÷(負債+自己資本)) 経営の健全性を表す指標で、数値が大きいほど健全性が高いといえます。	<b>自己資本比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>71.3%</td> <td>72.7%</td> <td>73.8%</td> <td>74.3%</td> <td>75.6%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>66.2%</td> <td>65.6%</td> <td>65.3%</td> <td>65.5%</td> <td>65.5%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	筑波大学	71.3%	72.7%	73.8%	74.3%	75.6%	同規模大学平均	66.2%	65.6%	65.3%	65.5%	65.5%	施設費での固定資産取得や大学用地購入の長期借入金償還に伴う資本剰余金の増加により、前年度に対して向上しております。また、同規模大学の平均と比較すると、本学はかなり高い数値となっております。
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度															
筑波大学	71.3%	72.7%	73.8%	74.3%	75.6%																
同規模大学平均	66.2%	65.6%	65.3%	65.5%	65.5%																
<b>負債構成比率</b> (負債※÷負債純資産) 総資産に対する資金の支払が必要な負債を表す指標で、数値が低いほど債務の支払能力が高いといえます。	<b>負債構成比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>23.0%</td> <td>21.1%</td> <td>19.4%</td> <td>18.8%</td> <td>16.6%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>20.5%</td> <td>20.8%</td> <td>20.8%</td> <td>20.2%</td> <td>19.1%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	筑波大学	23.0%	21.1%	19.4%	18.8%	16.6%	同規模大学平均	20.5%	20.8%	20.8%	20.2%	19.1%	大学用地購入のための長期借入金及び附属病院の施設整備のための借入金を毎年償還しております。このため、負債構成比率は低下し、債務の支払能力が向上しております。また、同規模大学の平均と比較すると、本学は低い数値となっているためよい傾向であるといえます。	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																
筑波大学	23.0%	21.1%	19.4%	18.8%	16.6%																
同規模大学平均	20.5%	20.8%	20.8%	20.2%	19.1%																
活動性	<b>業務費対教育経費比率</b> (教育経費÷業務費) 業務費に対する教育経費を表す指標で、数値が大きいほど教育に要する経費が高いといえます。	<b>業務費対教育経費比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>8.8%</td> <td>7.6%</td> <td>7.8%</td> <td>8.2%</td> <td>8.1%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>4.4%</td> <td>4.5%</td> <td>4.7%</td> <td>5.1%</td> <td>4.4%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	筑波大学	8.8%	7.6%	7.8%	8.2%	8.1%	同規模大学平均	4.4%	4.5%	4.7%	5.1%	4.4%	東京キャンパスの移転に伴うビルの賃借料により、教育経費は微増しましたが、対業務費比率は若干減少しております。同規模大学の平均と比較すると、本学はかなり高い数値となっております。
		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度															
筑波大学	8.8%	7.6%	7.8%	8.2%	8.1%																
同規模大学平均	4.4%	4.5%	4.7%	5.1%	4.4%																
<b>業務費対研究経費比率</b> (研究経費÷業務費) 業務費に対する研究経費を表す指標で、数値が大きいほど研究活動で使用する経費が高いといえます。	<b>業務費対研究経費比率</b> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>8.6%</td> <td>8.6%</td> <td>9.1%</td> <td>9.3%</td> <td>9.8%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>10.4%</td> <td>10.6%</td> <td>10.9%</td> <td>11.3%</td> <td>11.3%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	筑波大学	8.6%	8.6%	9.1%	9.3%	9.8%	同規模大学平均	10.4%	10.6%	10.9%	11.3%	11.3%	業務費全体が増加し、研究経費も上昇しております。このことにより、研究活動は前年度と比べて向上しており、年々上昇傾向にあります。しかし、同規模大学の平均と比較すると、本学はやや低い数値となっております。	
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																
筑波大学	8.6%	8.6%	9.1%	9.3%	9.8%																
同規模大学平均	10.4%	10.6%	10.9%	11.3%	11.3%																

※負債構成比率の負債は、負債から資産見返負債、寄附金債務、運営費交付金債務及び授業料債務を減算した金額です。

指標説明		指標	分析内容																		
活動性	<p><b>病床当附属病院収益</b></p> <p>(附属病院収益 ÷ 病床数)</p> <p>附属病院の規模に応じた診療活動の活性度を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。</p>	<p><b>病床当附属病院収益</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>20,207千円</td> <td>21,103千円</td> <td>22,467千円</td> <td>24,345千円</td> <td>26,850千円</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>21,549千円</td> <td>23,303千円</td> <td>24,651千円</td> <td>25,592千円</td> <td>27,434千円</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	筑波大学	20,207千円	21,103千円	22,467千円	24,345千円	26,850千円	同規模大学平均	21,549千円	23,303千円	24,651千円	25,592千円	27,434千円	<p>診療単価の増額、手術件数の増加及び病床稼働率の上昇を反映して、診療活動の活性度を表す病床当附属病院収益が増加しており、年々上昇傾向にあります。しかし、同規模大学の平均と比較すると、本学はやや低い数値となっております。</p>
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
筑波大学	20,207千円	21,103千円	22,467千円	24,345千円	26,850千円																
同規模大学平均	21,549千円	23,303千円	24,651千円	25,592千円	27,434千円																
発展性	<p><b>外部資金比率</b></p> <p>((受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益)</p> <p>外部資金の獲得状況を表す指標で、数値が大きいほど良いといえます。外部資金等による活動の状況や収益性を判断する指標となっています。</p>	<p><b>外部資金比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>5.3%</td> <td>6.4%</td> <td>6.1%</td> <td>5.9%</td> <td>6.9%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>10.0%</td> <td>10.8%</td> <td>10.9%</td> <td>10.5%</td> <td>10.6%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	筑波大学	5.3%	6.4%	6.1%	5.9%	6.9%	同規模大学平均	10.0%	10.8%	10.9%	10.5%	10.6%	<p>受託研究費の受入増により外部資金比率が上昇しております。平成18年度からの推移を考えると上昇傾向にあり、全体として財源が多様化している状況を読み取ることができます。しかし、同規模大学の平均と比較すると、本学は低い数値となっております。</p>
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
筑波大学	5.3%	6.4%	6.1%	5.9%	6.9%																
同規模大学平均	10.0%	10.8%	10.9%	10.5%	10.6%																
効率性	<p><b>人件費比率</b></p> <p>(人件費 ÷ 業務費)</p> <p>人的側面から大学運営の効率性を表す指標で、一般的に数値が低いほど効率性が良いといえます。</p>	<p><b>人件費比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>60.4%</td> <td>60.7%</td> <td>59.2%</td> <td>57.5%</td> <td>55.9%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>54.8%</td> <td>53.7%</td> <td>52.8%</td> <td>51.6%</td> <td>51.1%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	筑波大学	60.4%	60.7%	59.2%	57.5%	55.9%	同規模大学平均	54.8%	53.7%	52.8%	51.6%	51.1%	<p>総人件費改革により、人件費の削減に取り組んでおります。業務費全体が上昇している一方で、人件費が減少したため、人件費率は、年々減少傾向にあります。しかし、同規模大学の平均と比較すると、本学は高い数値となっているため、長期的な削減が必要と考えられます。</p>
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
筑波大学	60.4%	60.7%	59.2%	57.5%	55.9%																
同規模大学平均	54.8%	53.7%	52.8%	51.6%	51.1%																
一般管理費比率	<p><b>一般管理費比率</b></p> <p>(一般管理費 ÷ 業務費)</p> <p>経費的側面から大学運営の効率性を表す指標で、一般的に数値が低い方が良いといえます。この経費は純粋に大学の管理運営費用であり、いかに削減するかが課題となっています。</p>	<p><b>一般管理費比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>4.3%</td> <td>4.0%</td> <td>3.8%</td> <td>3.9%</td> <td>3.5%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>2.9%</td> </tr> </tbody> </table>		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	筑波大学	4.3%	4.0%	3.8%	3.9%	3.5%	同規模大学平均	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	2.9%	<p>大学運営の業務改善により、一般管理費の削減に取り組んでおります。業務費全体は増加しておりますが、一般管理費は減少したため、前年度と比べて効率性が向上しました。しかし、同規模大学の平均と比較すると、本学は高い数値となっており、節減の余地があると考えられます。</p>
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度														
筑波大学	4.3%	4.0%	3.8%	3.9%	3.5%																
同規模大学平均	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	2.9%																

指標説明		指標	分析内容																		
収益性	<p><b>経常利益比率</b></p> <p>(経常利益÷経常収益)</p> <p>事業の収益性を表す指標で、数値が大きいほど収益性が高いといえます。</p> <p>(※ただし、国立大学法人は営利目的の団体ではありません。)</p>	<p><b>経常利益比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>2.7%</td> <td>2.5%</td> <td>1.6%</td> <td>2.1%</td> <td>2.2%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>2.6%</td> <td>3.1%</td> <td>2.4%</td> <td>1.7%</td> <td>2.8%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	筑波大学	2.7%	2.5%	1.6%	2.1%	2.2%	同規模大学平均	2.6%	3.1%	2.4%	1.7%	2.8%	<p>この指標は、収益に対し費用が多く発生すると減少する構造です。前期と比べ費用の増加率が収益の増加率より少なかったと考えられます。同規模大学の平均と比較すると、本学はやや低い数値となっております。</p>
	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度															
	筑波大学	2.7%	2.5%	1.6%	2.1%	2.2%															
	同規模大学平均	2.6%	3.1%	2.4%	1.7%	2.8%															
<p><b>受取利息比率</b></p> <p>(受取利息＋有価証券利息)÷(現金預金＋有価証券)</p> <p>現金預金と有価証券からどれだけの財務収益を得ているかを表す指標で、数値が大きいほど財務資源について効率的な管理がされていることがいえます。</p>	<p><b>受取利息比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>0.1%</td> <td>0.3%</td> <td>0.5%</td> <td>0.3%</td> <td>0.3%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>0.2%</td> <td>1.1%</td> <td>1.5%</td> <td>0.8%</td> <td>0.6%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	筑波大学	0.1%	0.3%	0.5%	0.3%	0.3%	同規模大学平均	0.2%	1.1%	1.5%	0.8%	0.6%	<p>前年度に比べ、現預金が減少しておりますが、資金の運用により、受取利息比率は前年度と同水準を維持しております。同規模大学の平均と比較すると、本学はやや低い数値となっております。また、年々低金利傾向であることが読み取れます。</p>	
年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																
筑波大学	0.1%	0.3%	0.5%	0.3%	0.3%																
同規模大学平均	0.2%	1.1%	1.5%	0.8%	0.6%																
<p><b>診療経費比率</b></p> <p>(診療経費÷附属病院収益)</p> <p>附属病院の収益性を表す指標で、数値が低いほど良いといえます。ただし、診療経費には人件費が含まれていません。</p>	<p><b>診療経費比率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>58.9%</td> <td>59.8%</td> <td>62.7%</td> <td>63.8%</td> <td>61.8%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>69.7%</td> <td>66.5%</td> <td>65.9%</td> <td>66.7%</td> <td>64.5%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	筑波大学	58.9%	59.8%	62.7%	63.8%	61.8%	同規模大学平均	69.7%	66.5%	65.9%	66.7%	64.5%	<p>平成22年度においては、医薬品の価格見直し等の診療経費削減努力の結果、附属病院収益に対する人件費以外の診療経費の占める割合が低下しました。また、同規模大学の平均と比較すると、本学は低い数値となっているためよい傾向といえます。</p>	
年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																
筑波大学	58.9%	59.8%	62.7%	63.8%	61.8%																
同規模大学平均	69.7%	66.5%	65.9%	66.7%	64.5%																
<p><b>附属病院資産回転率</b></p> <p>(附属病院の経常収益÷附属病院の帰属資産)</p> <p>附属病院の資産を使用してどの程度の活動をしているかを収入面で表す指標で、数値が大きいほど資産の使用効率が良いといえます。</p>	<p><b>附属病院資産回転率</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> <th>22年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>筑波大学</td> <td>126.6%</td> <td>121.2%</td> <td>109.7%</td> <td>114.0%</td> <td>125.2%</td> </tr> <tr> <td>同規模大学平均</td> <td>68.2%</td> <td>72.4%</td> <td>73.1%</td> <td>72.2%</td> <td>75.1%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	筑波大学	126.6%	121.2%	109.7%	114.0%	125.2%	同規模大学平均	68.2%	72.4%	73.1%	72.2%	75.1%	<p>郊外型の附属病院は土地の簿価が低いため、資産回転率が高くなる傾向にあります。平成22年度においては、帰属資産が減少する一方、附属病院収益が増加したため、資産回転率が上昇しました。また、同規模大学の平均と比較すると、本学はかなり高い数値となっております。</p>	
年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度																
筑波大学	126.6%	121.2%	109.7%	114.0%	125.2%																
同規模大学平均	68.2%	72.4%	73.1%	72.2%	75.1%																





学長主催外国人留学生懇談会の様子

筑波大学は、国際的な学術交流によって、学術研究水準の向上を図り、国際的視野を持つ人材の養成を目指しています。この目的達成のため、外国の大学及び国際連合大学高等研究所との交流協定を結び、学生や教員の海外派遣、単位互換制度、外国人教師の受け入れなどを行っています。

また、外国人留学生の受け入れも積極的に進めています。



学長と外国人留学生

筑波大学に在籍する安藤梢、熊谷紗希の両選手は、サッカー選手と大学生という二足のわらじを履きながら努力を重ね、このたびの女子サッカーワールドカップにおいて、なでしこジャパンの優勝に大きく貢献しました。



安藤梢選手（左）と学長



熊谷紗希選手（左）と学長

**想像しよう、未来を。  
地球の、環境の、  
社会の、未来を。  
想像できなければ、  
創造はできない。  
この星の未来は、  
失敗できない。  
創造しよう、未来を。  
共に生き、持続できる、  
開かれた未来を。  
その扉をあける、  
挑戦者になろう。**